

中東協力センター

当センターは、中東・北アフリカ諸国(MENA)のニーズに応え、1)経済多角化に資する投資の促進、2)成長の基盤となる「質の高いインフラ」整備への支援、3)現地人材の育成を核として、この重要なミッションの実現に貢献して参ります。(URL: <https://www.jccme.or.jp/>)

設立

1973年(昭和48年)

目的

中東・北アフリカ諸国の産業経済の開発、通商の振興に協力し、もって日本と中東・北アフリカ諸国との通商経済に係る国際協力の推進及びエネルギー安定供給に寄与すること

事業対象国

中東・北アフリカ諸国を対象として、年度毎に各国の政治・経済状況にも十分配慮したうえで、重点国・重点地域を定めて活動

海外拠点

サウジアラビア(リヤド、ジェッダ、東部州)、UAE(アブダビ)、イラン(テヘラン)、イラク(バグダッド)

会長 中西 宏明



理事長 小平 信因



組織

- ・ 所在地: 東京都千代田区三番町8-1
- ・ 常勤役員 2名
- ・ 職員 31名
- ・ 海外事務所現地職員 7名
- 合計 40名(2020年度末)

中東協力センター

主要事業

投資等促進事業

我が国企業の中東・北アフリカ諸国への投資等を支援

- 投資等促進ミッションの派遣・受入 *
- 企業化可能性調査(FS)・小規模実証調査 *
- 投資環境・個別市場調査
- フォーラム開催等による情報提供、B to B

* 上記活動に関わる対象経費（渡航費、滞在費、現地活動費等）の定額又は1/2補助

人材育成支援事業

中東・北アフリカ諸国の産業発展等に資する人材育成の支援と二国間の人的ネットワーク強化

- 電力・水等のインフラ研修
- 現地技術研修*
(含 投資事業の立上げ支援)
- 生産性向上研修*
- 国内研修*
- サウジアラビア電子機器・家電製品研修所 (SEHAI 2009年開所) 協力事業

二国間経済関係強化事業

中東・北アフリカ諸国を対象に、各種イベント、フォーラム、セミナー等の実施

- 二国間定期会議
 - 日本・サウジビジネスカウンシル
 - 日本・クウェート民間合同委員会
 - 日本・アラブ経済協議会

質の高いインフラ整備への貢献

中東・北アフリカ諸国でニーズが高まっている水、電力、省エネや再生可能エネルギー等のインフラ分野における「質の高いインフラ」を中心とする整備への貢献

- 政府機関・公社等に対する電力・水・交通等テクニカルワークショップ
- 中東水資源協力推進会議
- 受注プロジェクトの現地技術者研修

官民の専門的知見と情報の共有促進

中東・北アフリカ諸国との関係を有する、我が国の政府及び関係機関、民間企業、内外の識者・専門家が一堂に会し、情報・意見交換等を行う現地会議、フォーラム等の実施

- 中東協力現地会議
- 日本アラブ経済フォーラム

※当センター及び経産省による承認審査あり

住友化学工業(ペトロラービグ)
(サウジ・ラービグ 石油精製・石油化学統合コンプレックス)
2009年4月 ラービグ計画 I 期本格稼働



JFEスチール(UAE・アブダビ大径鋼管の製造)
2019年9月 商業生産開始



いすゞ自動車(サウジ・ダンマン トラックの現地組立)
2012年12月 商業生産開始



東邦チタニウム(サウジ・ヤンブー スポンジチタン製造)
2019年9月 商業生産開始



日・サウジ ビジョン2030 ビジネスフォーラム



当センター製作冊子「JAPANESE STRATEGIC PARTNERS FOR SAUDI ARABIA'S VISION 2030」を松永前理事長よりサウジ・カサビ商業投資大臣(当時)に贈呈(2016年9月)

ADNOC JAPAN Supplier Partnership Forum (2019年9月)



日本・カタール・ビジネスフォーラム



タミーム首長の訪日に際して、カタール商工大臣・財務大臣の出席を得て開催(2019年1月)

オマーンビジネス視察ミッション



官民合わせて40名のミッションを派遣。マスカット、ドゥクム、ソハールを訪問。マスカットでは、アスアド国際関係・協力担当副首相兼国王特別代理を表敬(2019年12月)

サウジ官民水ビジネスミッション (2020年2月)



サウジ再生水処理施設視察ミッション (2019年4月)



日本・アブダビ経済協議会(ADJEC)



(第6回 2018年11月 @アブダビ)



(第5回 2017年7月 @東京)

第22回日本・クウェート民間合同委員会

(2018年11月@東京)



第18回 日本・サウジアラビア ビジネスカウンシル

(2019年10月@東京)



サウジ サルマン国王来日 (2017年3月)



中西会長 サウジ ムハンマド副皇太子(当時)拝謁 (2016年9月)



イラン エネルギー大臣来日 (2016年11月)



エジプト 電力再生可能エネルギー大臣来日 (2017年3月)

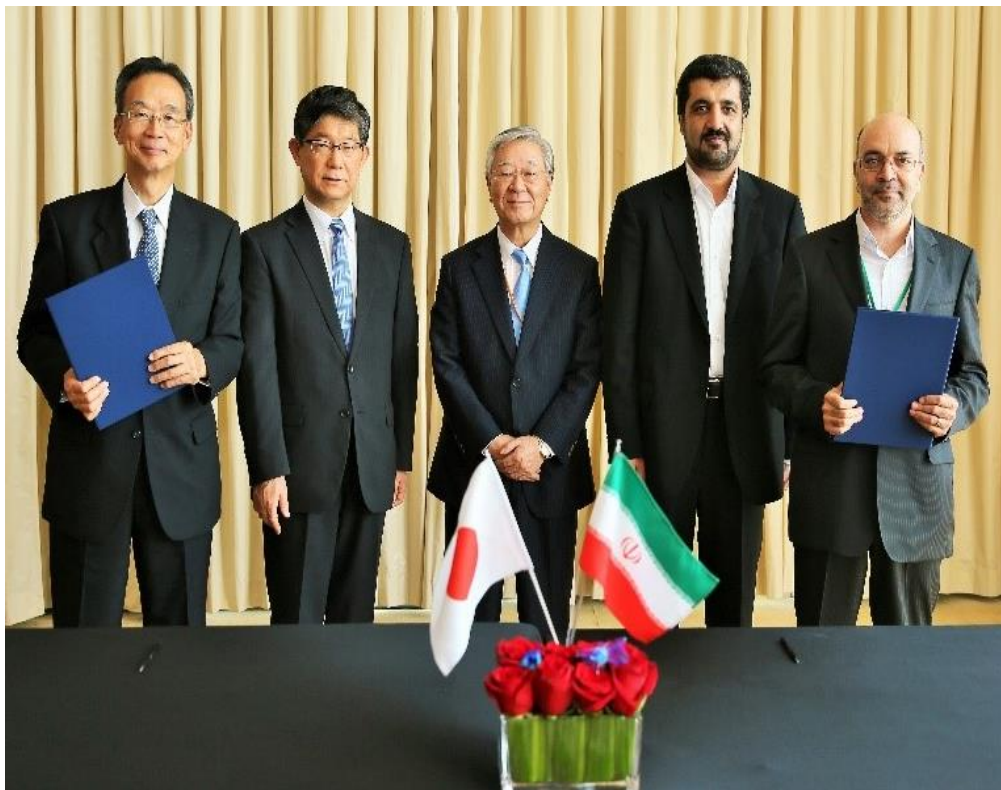


中東協力現地会議（第44回 @イスタンブール）
トルコエネルギー天然資源省バイラクトル副大臣 基調講演
（2019年8月）

日本アラブ経済フォーラム（第3回@東京）
奥田前会長 レセプション挨拶
（2013年12月）



イラン上下水道エンジニアリング公社とのMoU締結



イランにおける先進的な上下水道整備の促進に貢献することを目的として、公社のジャンバス総裁と当センター松永前理事長の間で締結。
(立会人: 小林 イラン駐劔特命全権大使) (2016年8月)

クウェート電力水省とのMoU締結



クウェート電力水省 Al-Fadhel大臣(石油大臣兼務)の訪日に合わせ、アルロダン次官補と当センター弘田代表専務理事との間で電力・水分野での協力強化を目的として締結。(立会人: 世耕経済産業大臣) (2019年4月)

ADNOC将来のリーダー研修



サウジ循環器系医師人材育成



イラン発電研修



漏水探知研修



ゲームクリエイター育成研修



水事業(上水/送水)効率化研修



2020年度Withコロナ環境下での事業推進状況(1)

- 新型コロナウイルス感染症蔓延のため、中東政府機関・公社等に対する活動は全てウェブ上で展開、主要な活動次のとおり。

A. 質の高いインフラ整備への貢献並びに人材育成支援事業

① 電力・再生可能エネルギー分野

- ・対サウジアラビア電力公社(SEC) WS(20年6月以降3回)
- ・対イラン発電公社(TPPH),対イラン送配電公社(Tavanir) Webinar(20年10月)
- ・対トルコエネルギー・天然資源省 ワークショップ(21年3月)

② 水分野

- ・対イラン上下水道技術公社(NWWEC) Webinar(20年9月、2週間配信)
- ・対カタール電力・水公社(kahramaa) Webinar(20年11月、2週間配信)
- ・対カタール公共事業庁(Ashghal) Webinar(20年11、3週間配信)

③ 医療・ヘルスケア分野

- ・対アブダビ保健庁/同経済開発庁とのWS(20年9月)
- ・対サウジアラビア保健省/ KFS病院とのWS(21年3月)



2020年度Withコロナ環境下での事業推進状況(2)

B. 二国間経済関係の強化

- 日・サウジ・ビジョン 2030 ビジネスフォーラム(20年12月16日)
- 日本アブダビ経済協議会(ADJEC)(20年10月7日)
 - ・「水素エネルギー」ワークショップ(21年1月20日)
 - ・インフラ・ワークショップ(21年2月25日)



C. その他

- 中東協力現地会議代替フォーラム・セミナーの開催
 - ①「世界と中東の経済展望と日本企業の競争環境」(20年9月)
 - ②「新型コロナウイルス感染症の実像と中東で奮闘する駐在員の安全」(20年10月)
 - ③「2020年米国大統領選」(20年12月)
 - ④「米国大統領選後の中東の地政学的展望」



中東協力センターの支援スキーム(補助金利用)の概観表①

★中東・北アフリカ地域(MENA)への現地進出を目指す日本企業を手厚くサポート

- ① MENA地域への投資や事業展開を検討する企業を後押しするため、投資環境調査やミッション派遣などの事業経費を補助
- ② 「質の高いインフラ」整備への貢献事業に対する可能な範囲での支援
- ③ 重点国(サウジアラビア, UAE, イラン)については補助対象経費の定額、その他の国については50%を補助

現地進出検討及び進出初期の局面

日本企業が利用可能な支援スキーム

支援内容

MENAを訪問する	初期調査 <ul style="list-style-type: none"> ・市場・投資環境等に関する基礎調査等 ・JVパートナー候補の調査等 	① 各種調査・情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ● 投資案件個別市場調査 ● 基本エンジニアリング関連の調査 ● 企業化可能性調査・小規模実証調査
	詳細調査(小規模実証を含む) <ul style="list-style-type: none"> ・市場・投資環境等に関する詳細調査等 ・基本エンジニアリング関連の調査 ・JVパートナーとの協議 ・法務・税務対応の準備等 	② 日本企業の現地訪問 <ul style="list-style-type: none"> ● ミッション派遣
	工場・施設等の立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> ・現地での日本人専門家による現地職員への技術指導等 	③ 現地職員の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ● 現地への研修講師派遣(現地派遣) ● 日本からの技術者派遣(技術指導)
MENAの企業・団体等を受入れる	工場・施設等の立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内での現地職員に対する経営管理・技術研修等 	① 現地職員の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本での現地職員研修開催(国内受入)
	(JV契約締結前) <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内でMENA政府・有力企業等の関係者を受け入れて、協議・関連施設の視察等 	② 現地関係者の訪日支援 <ul style="list-style-type: none"> ● ミッション受入 ● MENA政府関係者・企業関係者の日本企業視察や面談(国内研修)

「質の高いインフラ」整備への貢献事業検討

日本企業が利用可能な支援スキーム

支援内容

MENAを訪問する

プロジェクト評価

相手国政府機関等の要請に基づくもの
※完全な設備更新でなく補修型のアドバイスが
適当な場合、短期間の現有設備診断にも対応

① 第三者的専門家の派遣

技術セミナー等の開催

インフラ・プロジェクト実施機関、監督官庁等を対象
とする技術セミナーを開催

② 数社程度からなるミッション派遣

MENAの政府機関
等を受入れる

視察／施設見学等

相手国政府機関等においてプロジェクトの評価、実施
に当たる中間管理職層を対象とした、当該プロジェクト
に関連する施設の見学(好例が本邦以外に所在する
場合を含む)。

訪日ミッションの受入れ

MENAの企業(技術
者)等を受入れる

人材育成

日系企業が主たるコントラクターとして受注し、又は
主たる設備を提供する場合

技術管理者、オペレーター等の研修